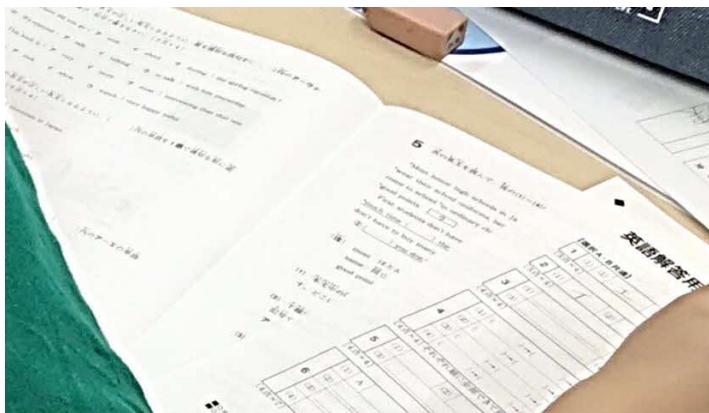


【学力向上】土曜日学習充実強化事業

1. 概要

- ・経緯：基礎学力の定着及び家庭での学習習慣の定着を図るため、R6において
①中学校等の定員を増加 ②中学校等で英語を追加
- ・回数：小学校等 年間20回 中学校等 年間45回
- ・教科：国語、算数・数学、英語
(R6から、中学校等は国語・数学・英語の3教科から2教科を選択)
- ・対象：小学校等5, 6年生、中学校等1～3年生
- ・R6定員：小学校等300人 中学校等216人 **(中の定員72人分増)**
- ・実施体制
 - ◎最大3名の児童生徒で編成するグループごとに学習指導員を1名配置
 - ◎学期に1回、事業者によるテスト及びアンケートを実施
 - ◎毎回宿題を課し、次の学習会で確認・振り返りを行う



英語を選択した生徒が確認テストを受験する様子

2. これまでの成果

◆事業者による全国テスト結果（偏差値）

教科	国語						算数・数学					
	R4			R5			R4			R5		
	1学期末	3学期末	増減	1学期末	3学期末	増減	1学期末	3学期末	増減	1学期末	3学期末	増減
小5	50.4	52.8	2.4	49.4	51.6	2.2	53.2	55.1	1.9	49.8	53.1	3.3
小6	49.5	55.0	5.5	54.5	55.5	1.0	53.4	54.6	1.2	55.9	54.7	-1.2
中1	45.8	49.3	3.5	45.5	47.3	1.8	47.0	51.2	4.2	50.7	58.5	7.8
中2	47.4	54.6	7.2	44.8	51.6	6.8	48.8	55.2	6.4	48.0	53.5	5.5
中3	49.4	51.4	2.0	48.9	54.7	5.8	47.8	50.9	3.1	48.4	57.4	9.0

◆児童生徒アンケート（肯定的割合）

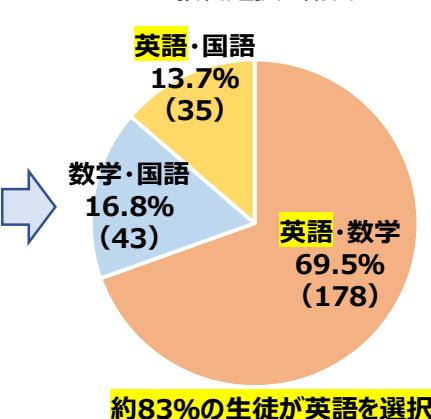
項目	実施時期 /学年	R4	R5
		3学期末	3学期末
参加して勉強に対して自信がついた	小5・6	64	73
	中1～3	61	58
参加して学校の授業をもっと頑張るようになった	小5・6	68	68
	中1～3	41	67

3. 現状と進捗状況

◆参加児童生徒数（人）

	R元	R2	R3	R4	R5	R6	※R6から中は2教科を選択
小5	132	167	156	114	133	119	中学校選択教科
小6	110	115	130	142	105	101	英語 国語 数学
中1			65	79	75	105	91 23 96
中2			38	50	74	85	67 32 71
中3			49	42	50	66	55 23 54
小学校合計	242	282	286	256	238	220	
中学校合計			152	171	199	256	213 78 221

◆教科選択の割合



※中学校等で定員216名に対し、269名の応募。

※一人一人の基礎学力及び学習習慣の確実な定着に向け、学期末にテスト及びアンケートを実施予定。



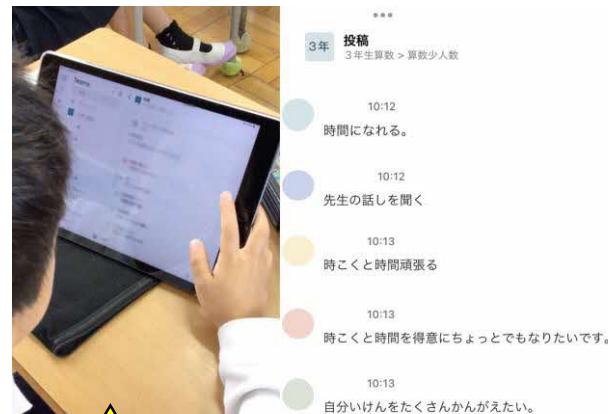
【学力向上】ICT・クラウドを活用した授業改善

1. 基本的な考え方 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実をめざす

2. 市立学校の取組み (ICT・クラウドを活用した授業改善)

これまで…

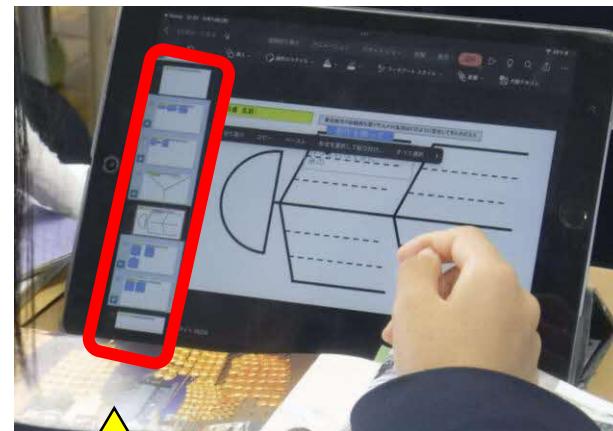
教員が発問→挙手→指名→発表
自分の意見を言えるのは数名のみ



チャットで自分の考えを発信
短時間で全員の考えを可視化

これまで…

自分の意見をまとめるとき、発表する
まで、他の人の考えはわからなかつた



他の人の考え方を参照可能
完成する前から改善できる

これまで…

課題解決のために一斉で考えたり、一
斉に話し合ったりする方法しかなかつた



他の人の進歩などがよくわかる
自分のペースやタイミングで話し合える

3. さらなる促進に向けて

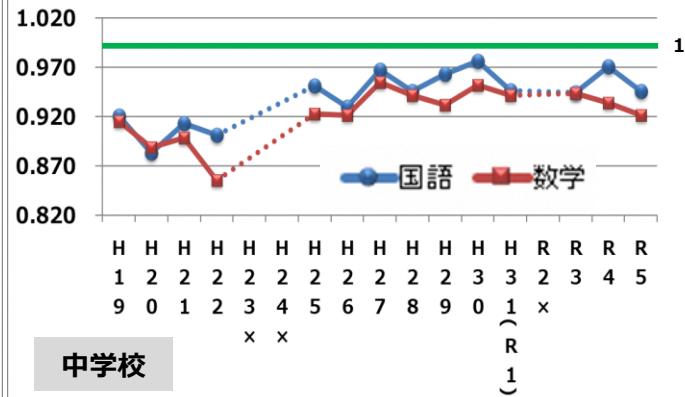
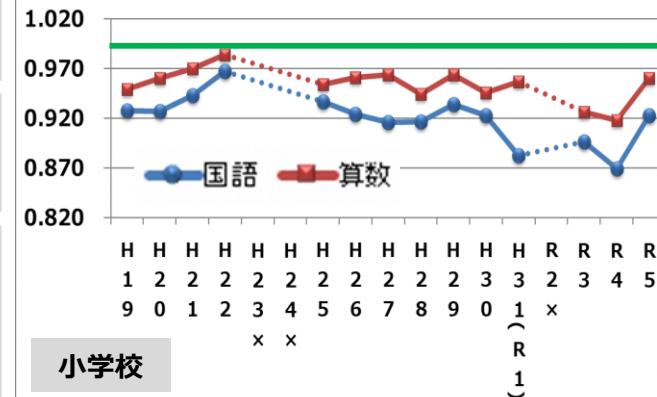
府研究指定校のスマートスクール実現モ
デル校（錦小・錦中）の取組みの横展開

学力向上推進教員担当者会議等での授
業場面と同様のクラウドツールを活用した
教職員研修

先進地域への視察（予定）

- ①7/9 東京都港区立白金小学校
- ②9月～10月 愛知県春日井市立学校
- ③11/22 新潟県新潟市立大野小学校
- ④1/24 静岡県吉田町立自彌小学校

【参考】全国学力・学習状況調査 平均正答率の推移（全国を1とする）



中学校

【学力向上】小学校での教科担任制の導入に向けて

1. 背景

小学校現場の現状

- ・教員の多忙化
- ・多様な課題を抱える児童への対応
- ・経験の浅い教員の増加
- ・学級間での情報共有が希薄な風土（いわゆる「学級王国」）

教科担任制の導入

- ・担当する授業時数の軽減
 - ・複数の教員による多面的な児童への関わり
 - ・組織的に教材研究や指導方法の工夫・改善を行う
- 教員が授業改善に取り組みやすい環境を整え、学力向上へつなげる。

2. 期待される効果

授業の質の向上

多面的な児童理解

教員の負担軽減

教師が担当する教科数の減少や授業外の時間の増加に伴い、教材研究が充実するとともに、同じ授業を複数回実施することにより、授業改善が図られ、児童の学習内容の理解をはじめ学力に高まりが見られる旨が指摘されており、最も基本的な効果と言える。（義務教育9年間を見通した指導体制の在り方等に関する検討会議報告（文部科学省 令和3年7月）より）

3. 羽曳野市立埴生南小学校の取組み

学年チーム制（教科担任制の運用法の一つ）（R6より）

→複数の教員がチームとなり、ローテーションを組むなどして学年を担当する学級運営の方法。

◆教科担任制の例

6年生	担当教科	担任時の担当教科等	担任時の時数	担任外時の時数
A先生	国語	総合的な学習の時間 道徳 図画工作 特別活動	21h	15h
B先生	算数		21h	15h
C先生	理科・体育		24h	18h
D先生	社会・家庭		21h	15h

◆学年チーム制の例

6年生

1組

2組

3組



A先生



B先生



C先生



D先生

- ・担任業務をローテーション
- ・全体の業務を分担

◆授業の質の向上

学校が実感している効果

- ・これまで時間的な余裕がなかったが、チーム内で授業を相互に見合うことができ、経験のある教師や専門性の高い教員の授業実践から学べる
- ・1つの授業を複数回行うことで改善サイクルが早まる

◆学級担任の心理的負担軽減

- ・学級を担任しない日は、学年の事務処理や採点、宿題の丸つけを行うなど、担任業務をサポート
 - ・給食を職員室で食べることができる
 - ・休憩時間が十分取得できていない
- 心理的余裕が生まれ、業務効率が上がる

◆組織力の強化

- ・一人の子どもに対して、多くの教師が関わる（多面的な児童理解）
- ・トラブル等の「抱え込み」の防止（教員間のコミュニケーションの増加）
- ・子どもや保護者の安心感の向上（相談できる教員の増加）
- ・子どもと教員の「相性」について複数対応で緩和

【今後の方向性】

- ・本市での取組み（別紙のとおり）をもとに、将来的に全校へ横展開をめざす。

●学年ごとの教員配置図

学年	配置					
1年	担	担	担	支	支	通
2年	担	担	担	支	通	
3年	担	担	担	支	専	
4年	担	担	担	支	少	
5年	担	担	担	専	ワ	
6年	担	担	担	専	専	
フリー	首	児				
これまで						
7年	支	支	支	支	支	
	通	通	専	専	専	
	専	少	ワ	首	児	

期待される
効果

①学級担任の心理的負担軽減

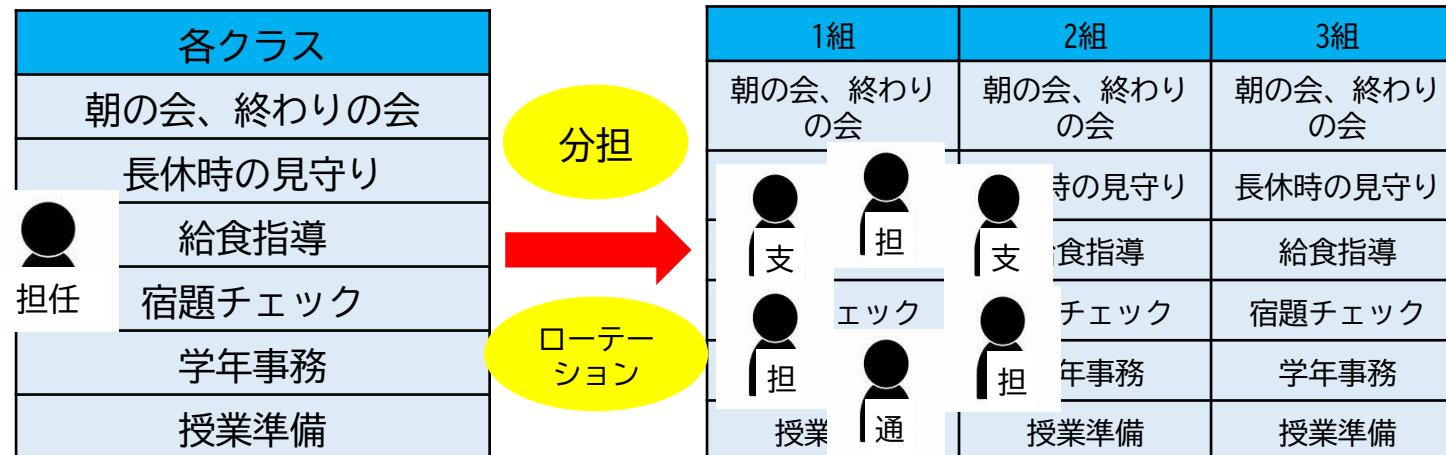
- 休憩が取りやすくなる
→心理的余裕が生まれ、業務効率が上がる
- 休暇取得の促進

②人材の育成・教材研究の効率化

- 全教科等の教材研究を1からする必要がない
- 教材を共有することで、経験のある教員の質の高い教材から学ぶことができる
- 中堅教職員の責任感の醸成（ミドルリーダーの育成）

●学年チーム制のねらい

- 教職員の意識を「クラス」単位から「学年」単位に転換
- 担任業務を学年単位という組織で対応
- 学年で教科等担当（1人あたり1～2教科）を明確化することによる、教材研究の深まりと人材育成



その他の取組み

- 「学級通信」に代えて「学年通信」
- 学年集会の機会を増やす
- 学級文庫から学年文庫へ
- 学級以外のグループの創設

クラスを解体した3つのグループ（赤、緑、黄）を作り
そのグループで校外学習や外遊びを行う

③組織力の強化

- 学年業務を自分事に（頼みやすく受けやすい）
- 多くの子どもたちとの関わり（子ども理解の深まり）
- 教職員間のコミュニケーションの増加
- 子どもや保護者の安心感（相談できる教職員の増加）

取組み内容

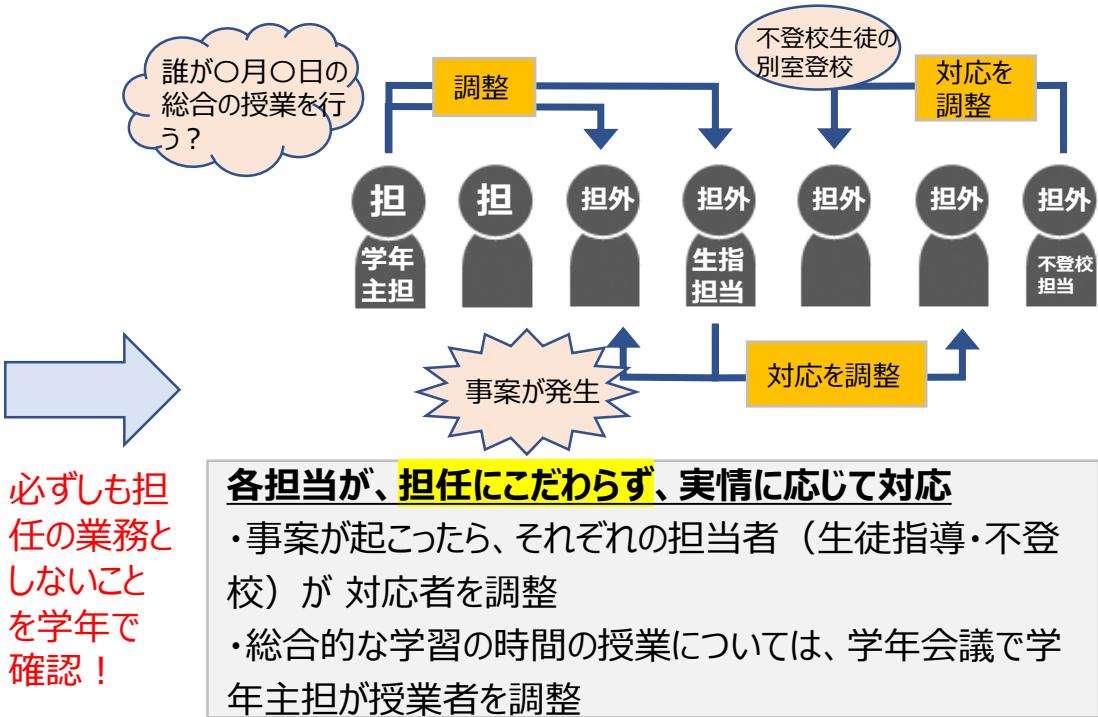
これまで**担任がやって当たり前とされていたこと**

クラスで起こった生徒指導対応

クラスの不登校生徒の対応

「毎日の記録」へのコメント

総合的な学習の時間のクラスでの授業



背景

・担任の業務負担の大きさ

弾力的運用をやめ、3クラスから2クラスに
→1クラス40人超

・経験年数の浅い担任の不安

・担任不在状況を想定

出張や急用で不在状況が必ず起こる

効果

・担任の精神的負担軽減

目の前の生徒に集中できる
急用の際、休みやすい

・トラブルの減少

事案の対応で生徒との相性も考慮することでスムーズな対応に

*リフレッシュ休暇制度の創設

学校の取組みとして、授業等があるなし関わらず、月に1回リフレッシュ目的で計画的に年次休暇を取得。2学期から導入。